

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2011年1月25日から2020年12月27日まで
運用方針	安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	特定のユーロ円債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の70%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 収益分配に充てなかった留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

運用報告書(全体版)

楽天USリート・トリプルエンジン (豪ドル)毎月分配型

第108期(決算日：2020年1月27日) 第111期(決算日：2020年4月27日)
第109期(決算日：2020年2月27日) 第112期(決算日：2020年5月27日)
第110期(決算日：2020年3月27日) 第113期(決算日：2020年6月29日)

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いましたので、当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

<https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都港区南青山二丁目6番21号

本資料(運用報告書(全体版))の記載内容のお問い合わせ先

TEL：03-6432-7746

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

■本資料の表記に関する注記

- ・金額等の数値は表記未満切捨または四捨五入により表示しております。このため、各項目の合計の値が合計欄と一致しないことがあります。
- ・－印は、組入・売買が無いことを示します。

最近5作成期の運用実績

決算期	(分配落)	基準価額			公社債 組入比率	純資産総額
		円	税 込 分配金	期 中 騰 落 率		
第15 作成期	84期(2018年 1月29日)	5,518	80	△4.4	96.7	847
	85期(2018年 2月27日)	4,909	80	△9.6	97.4	753
	86期(2018年 3月27日)	4,540	80	△5.9	96.1	700
	87期(2018年 4月27日)	4,813	80	7.8	94.8	762
	88期(2018年 5月28日)	4,852	80	2.5	97.2	757
	89期(2018年 6月27日)	4,831	80	1.2	96.2	772
第16 作成期	90期(2018年 7月27日)	4,928	80	3.7	97.6	763
	91期(2018年 8月27日)	4,916	80	1.4	97.9	753
	92期(2018年 9月27日)	4,821	80	△0.3	97.9	740
	93期(2018年10月29日)	4,399	80	△7.1	97.9	663
	94期(2018年11月27日)	4,780	80	10.5	98.1	710
	95期(2018年12月27日)	4,047	80	△13.7	97.4	599
第17 作成期	96期(2019年 1月28日)	3,977	80	0.2	97.1	596
	97期(2019年 2月27日)	4,047	80	3.8	97.6	610
	98期(2019年 3月27日)	4,067	50	1.7	96.8	610
	99期(2019年 5月 7日)	4,063	50	1.1	98.3	596
	100期(2019年 5月27日)	3,809	50	△5.0	97.3	560
	101期(2019年 6月27日)	3,698	50	△1.6	97.1	548
第18 作成期	102期(2019年 7月29日)	3,795	50	4.0	97.8	559
	103期(2019年 8月27日)	3,558	50	△4.9	97.7	533
	104期(2019年 9月27日)	3,685	50	5.0	97.2	519
	105期(2019年10月28日)	3,755	50	3.3	98.1	521
	106期(2019年11月27日)	3,714	50	0.2	98.0	503
	107期(2019年12月27日)	3,742	50	2.1	96.9	517
第19 作成期	108期(2020年 1月27日)	3,750	50	1.5	98.1	508
	109期(2020年 2月27日)	3,648	50	△1.4	98.6	475
	110期(2020年 3月27日)	2,531	30	△29.8	98.7	322
	111期(2020年 4月27日)	2,497	30	△0.2	96.2	319
	112期(2020年 5月27日)	2,672	30	8.2	97.8	342
	113期(2020年 6月29日)	2,688	30	1.7	98.9	338

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

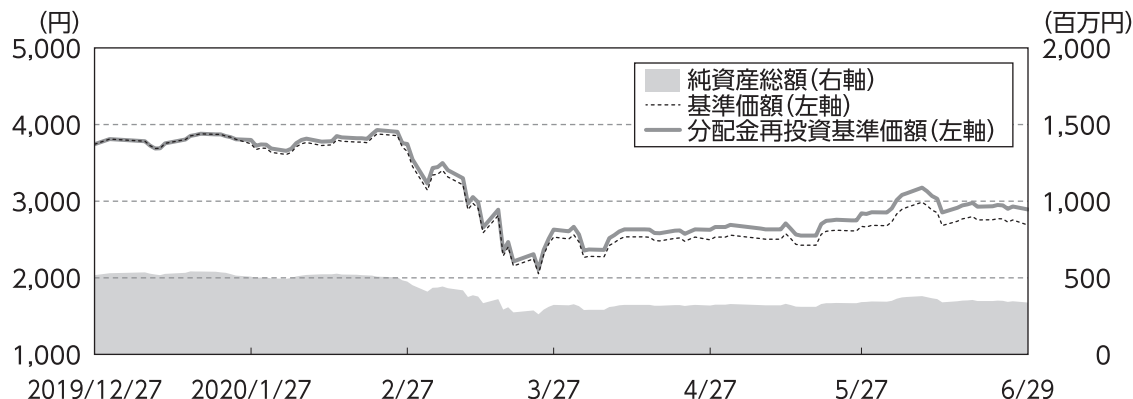
当作成期中の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率
			騰 落 率	
第108期	(期 首)2019年12月27日	円	%	%
		3,742	—	96.9
	12月末	3,810	1.8	96.5
第109期	(期 末)2020年 1月27日	3,800	1.5	98.1
	(期 首)2020年 1月27日	3,750	—	98.1
	1月末	3,638	△3.0	97.3
第110期	(期 末)2020年 2月27日	3,698	△1.4	98.6
	(期 首)2020年 2月27日	3,648	—	98.6
	2月末	3,452	△5.4	98.0
第111期	(期 末)2020年 3月27日	2,561	△29.8	98.7
	(期 首)2020年 3月27日	2,531	—	98.7
	3月末	2,564	1.3	98.4
第112期	(期 末)2020年 4月27日	2,527	△0.2	96.2
	(期 首)2020年 4月27日	2,497	—	96.2
	4月末	2,533	1.4	97.0
第113期	(期 末)2020年 5月27日	2,702	8.2	97.8
	(期 首)2020年 5月27日	2,672	—	97.8
	5月末	2,685	0.5	97.3
	(期 末)2020年 6月29日	2,718	1.7	98.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

当作成期中の運用経過と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第108期首：3,742円

第113期末：2,688円(既払分配金220円)

騰落率：△22.7%(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として米国の不動産投資信託指数に連動する上場投資信託(米国リートETF)の投資信託証券ならびに対円貨での豪ドルのパフォーマンスを反映するユーロ円債(リート連動債)に投資しますので、リート連動債の価格変動が基準価額の主な変動要因となります。そして、リート連動債の主な価格変動要因は、米国リート、豪ドル/円、米ドル/円の各相場の変動となります。

当作成期末における分配金再投資基準価額は、前作成期末比大きく下落しました。米国リートETFが前作成期末比大幅に調整したほか、豪ドルおよび米ドルもともに対円で下落し、基準価額を押し下げました。

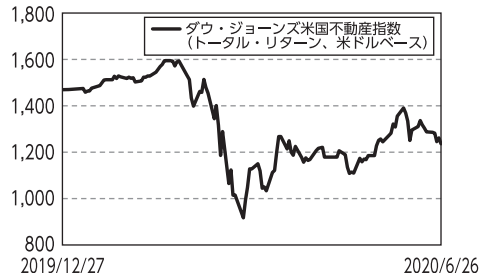
■投資環境

●米国リート市場

当作成期間の米国リート市場は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて2020年2月後半から3月中旬にかけて急落を繰り返し、その後下落幅を縮小する展開となったものの、前作成期末比で大幅に下落しました。

期初から2020年2月中旬頃にかけては、米中貿易協議における第一段階の合意を受けた不透明感の後退やFRB(米連邦準備制度理事会)による緩和的な金融政策などを背景とした米長期金利の低下^(※)などに支えられ、堅調な展開となりました。1月後半以降、中国における新型コロナウイルスの感染拡大が報道されたものの、米国経済への影響は軽微との見方が強く、米国リート市場への影響は当初は限定的なものになりました。しかし、米国でも新型コロナウイルスの感染が広がり景気後退懸念が高まると、経済活動自粛の影響を強く受ける小売関連セクターやホテル・セクターなどが下落を主導するカタチで、米国リート市場は3月中旬頃にかけて大幅に調整する展開となりました。3月中旬以降は、FRBや政府による政策対応が迅速かつ大規模であったことに加え、4月以降には新型コロナウイルスの感染ペースに減速の兆しが見られ、全米各州で段階的に経済活動を再開する動きが広がったことなどが好感され、揉み合いながら下げ幅を段階的に縮小する展開となりました。しかし、6月中旬から期末にかけては、フロリダ州やテキサス州など複数の州において新規感染者数が再び拡大し上値が重くなるなど、感染第2波への警戒と経済の回復基調の持続性に対する不透明感は終始燻り続けました。

※米国リート市場の参加者には利回り重視の投資家が多く、米長期金利の水準はリートの配当利回りと比較され、リートの相対的な投資妙味を判断する重要な材料となっています。長期金利の上昇は通常、リートの利回り面での相対的な魅力を低下させる要因として、逆に長期金利の低下はリートの利回り面での相対的な魅力を向上させる要因として、それぞれ認識される傾向があります。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

●為替市場

豪ドル／円相場

当作成期間の豪ドルは、年初から軟調に推移し、特に2月後半以降3月中旬まで大きく調整しました。しかし、その後急速に反発し、6月上旬には対円で一時、期初の水準を超えるまで回復しましたが、期末にかけてやや下落し、前作成期末比では豪ドル安となりました。

豪ドル相場は、年初から軟調な地合いとなりました。1月は新型コロナウイルスの感染拡大に伴う中国経済の失速懸念が、RBA(豪州準備銀行)の金融緩和姿勢や昨年秋から続く山火事による国内経済への影響に対する思惑と相まって、豪ドルの下押し圧力となりました。そして2月から3月にかけては、新型コロナウイルスの感染が欧米をはじめ中国以外の国・地域で急拡大し、各国政府が渡航制限や国境閉鎖、外出禁止措置などの感染防止策を強化したことから世界的に経済活動が著しく停滞しました。これを受けて、グローバル規模で景気後退が急速に進むとの懸念が一気に強まり、投資家のリスク回避姿勢が極端に高まったことから、株式をはじめリスク資産全般で価格が急落したほか、投資家のリスク選好姿勢との感応度が高い豪ドルへの売り圧力も強まり、加速度的に豪ドル安が進む展開となりました。しかし、3月後半以降は、欧米での新型コロナウイルス感染の拡大に減速傾向が見られ、経済正常化への模索が始まったことや、各国の大規模な経済支援策等を受け、世界的に株高となるなかで豪ドルにおいても買戻しが優勢となりました。また、豪州では、政府の厳格な移動制限措置が奏功し、国内感染者数の増大リスクが比較的早期に縮小に向かったことや、中国での需要回復等を受けて豪州の主要輸出品目である鉄鉱石価格が上昇を続けたほか、3月の急落以降歴史的な低迷が続いていた原油価格が、主要産油国の減産や需要底打ち期待から反発したことも、代表的な資源国通貨である豪ドルの追い風となりました。その後、6月中旬から期末にかけては、米国や中国で感染の再拡大が見られ、感染第2波への懸念が広がるとともに経済の早期回復への過度な期待が後退するなか、豪ドルの上値も重くなりました。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

米ドル／円相場

当作成期間の米ドル／円相場は、前作成期末比で円高が進みました。期初から2020年2月にかけて、および、2020年4月以降は比較的狭いレンジで揉み合う展開が続いたものの、2020年2月後半から3月にかけては、大幅な円高進行と円安への急反転が見られました。

米ドル／円相場は、2020年2月中旬までは揉み合う推移が続き、米国の主要株価指数が史上最高値更新を続けた2月下旬にかけては一時1米ドル＝112円台まで円安が進みました。その後、2月下旬から3月上旬にかけては、日米で新型コロナウイルスの感染拡大が続く両国の株価が急落するなか、それまでの米ドル買いのポジションを巻き戻す動きが強まったことから、一時1米ドル＝101円台まで大幅に円高が進む展開となりました。しかし、リスク資産が大幅な調整を続けるなかで、投資家のリスク回避姿勢が極端に強まり、価格変動のある資産からの資金流出が拡大するとともに、現金としての米ドル需要が高まったことから、3月中旬以降は米ドル高圧力が強まり、下旬には1米ドル＝111円台まで一気に円安に振れる推移となりました。その後3月末にかけては、各国中央銀行の積極的な流動性供給を受けて米ドル需要が落ち着いたことから再び円高に振れ、4月以降は米国経済の早期正常化への期待と新型コロナウイルス感染第2波への警戒、日本の貿易収支の悪化と底堅い対外直接投資、安定的な日米金利の推移等、円安／円高の双方の材料が交錯するとともに、金融政策動向からの材料が徐々に落ち着くなか、方向感に乏しい相場となりました。

■当ファンドのポートフォリオ

追加設定・解約による資金フローを鑑みながら、リート連動債のパフォーマンスを享受すべく、同債券の組入比率を高位に維持するよう運用を行いました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

■分配金

分配金額は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定しました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針にもとづいて運用いたします。

●分配原資の内訳

(1万口当たり・税込)

項 目	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
	2019年12月28日～ 2020年1月27日	2020年1月28日～ 2020年2月27日	2020年2月28日～ 2020年3月27日	2020年3月28日～ 2020年4月27日	2020年4月28日～ 2020年5月27日	2020年5月28日～ 2020年6月29日
当期分配金 (円)	50	50	30	30	30	30
(対基準価額比率) (%)	(1.316)	(1.352)	(1.171)	(1.187)	(1.110)	(1.104)
当期の収益 (円)	50	50	30	30	26	25
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	3	4
翌期繰越分配対象額 (円)	5,059	5,093	5,145	5,202	5,199	5,194

(注1) 「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

当ファンドでは、引き続きリート連動債の組入比率を高位に保ちながら、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ってまいります。

1万口当たりの費用明細

項 目	当作成期		項 目 の 概 要
	2019年12月28日～2020年6月29日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	24円	0.778%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 ※期中の平均基準価額は3,113円です。
(投信会社)	(12)	(0.389)	・ 委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(11)	(0.361)	・ 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.028)	・ 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	6	0.192	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(2)	(0.054)	・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.013)	・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(4)	(0.124)	・ 印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	・ その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
合 計	30	0.970	

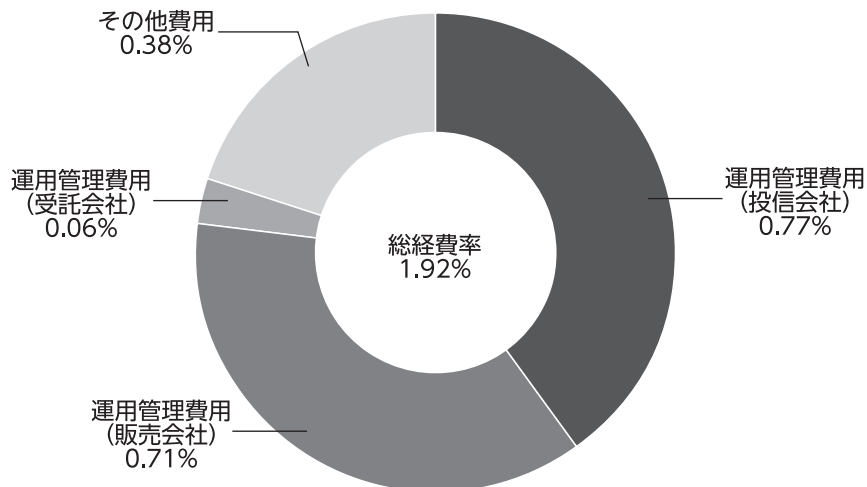
(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ (参考情報) 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.92%です。



(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

■ 公社債

		当 作 成 期	
		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
社 債	券	47,137	55,661

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

該当事項はありません。

組入資産の明細

■ 国内(邦貨建) 公社債種類別

区 分	当 作 成 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	千円 1,160,000 (1,160,000)	千円 334,822 (334,822)	% 98.9 (98.9)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 98.9 (98.9)
合 計	1,160,000 (1,160,000)	334,822 (334,822)	98.9 (98.9)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	98.9 (98.9)

(注1) ()内は非上場債で内書き。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。小数点以下第2位を四捨五入。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

■ 国内(邦貨建) 公社債銘柄別

当 作 成 期 末	銘 柄 名	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
	STAR Helios リート連動債(豪ドル) 04/09/21	3.6	1,160,000	334,822	2021/4/9
	合 計		1,160,000	334,822	

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 334,822	% 97.1
短 期 金 融 資 産 、 そ の 他	10,015	2.9
投 資 信 託 財 産 総 額	344,837	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2020年1月27日)、	(2020年2月27日)、	(2020年3月27日)、	(2020年4月27日)、	(2020年5月27日)、	(2020年6月29日)現在
	第108期末	第109期末	第110期末	第111期末	第112期末	第113期末
(A)資 産	527,509,086円	500,180,744円	328,581,782円	323,876,080円	347,587,866円	344,837,697円
コール・ローン等	22,477,502	31,447,916	3,989,099	16,081,817	12,345,101	9,942,528
公 社 債(評価額)	498,165,650	468,187,500	318,756,900	307,149,150	334,561,500	334,822,400
未 収 入 金	6,382,050	—	5,230,800	—	—	—
そ の 他 未 収 収 益	483,884	545,328	604,983	645,113	681,265	72,769
(B)負 債	19,474,467	25,110,986	5,667,297	4,544,199	5,434,429	6,210,139
未 払 収 益 分 配 金	6,774,163	6,510,518	3,826,879	3,837,065	3,841,080	3,779,965
未 払 解 約 金	11,912,943	17,836,572	1,301,279	195,596	1,092,119	1,846,605
未 払 信 託 報 酬	689,368	665,881	447,239	413,492	411,957	492,275
未 払 利 息	64	86	11	48	33	27
そ の 他 未 払 費 用	97,929	97,929	91,889	97,998	89,240	91,267
(C)純資産総額(A-B)	508,034,619	475,069,758	322,914,485	319,331,881	342,153,437	338,627,558
元 本	1,354,832,786	1,302,103,654	1,275,626,650	1,279,021,996	1,280,360,097	1,259,988,558
次 期 繰 越 損 益 金	△846,798,167	△827,033,896	△952,712,165	△959,690,115	△938,206,660	△921,361,000
(D)受 益 権 総 口 数	1,354,832,786口	1,302,103,654口	1,275,626,650口	1,279,021,996口	1,280,360,097口	1,259,988,558口
1万口当たり基準価額(C/D)	3,750円	3,648円	2,531円	2,497円	2,672円	2,688円

(注) 期首元本額は1,382,050,004円、第108～113期中追加設定元本額は172,644,385円、第108～113期中一部解約元本額は294,705,831円です。

■ 損益の状況

第108期(自2019年12月28日 至2020年1月27日)

第111期(自2020年3月28日 至2020年4月27日)

第109期(自2020年 1月28日 至2020年2月27日)

第112期(自2020年4月28日 至2020年5月27日)

第110期(自2020年 2月28日 至2020年3月27日)

第113期(自2020年5月28日 至2020年6月29日)

項 目	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
(A) 配 当 等 收 益	11,602,675円	11,408,890円	11,017,141円	11,567,088円	3,527,177円	3,520,147円
受 取 利 息	11,550,696	11,351,887	10,958,670	11,527,630	3,492,197	3,484,505
そ の 他 収 益 金	53,970	58,354	59,108	40,053	35,966	36,347
支 払 利 息	△1,991	△1,351	△637	△595	△986	△705
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△3,365,300	△17,383,649	△147,990,307	△11,583,167	23,280,159	2,686,533
売 買 益	85,043	327,841	6,032,459	34,891	23,363,004	3,187,992
売 買 損	△3,450,343	△17,711,490	△154,022,766	△11,618,058	△82,845	△501,459
(C) 信 託 報 酬 等	△821,907	△798,196	△580,022	△551,100	△541,189	△616,506
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	7,415,468	△6,772,955	△137,553,188	△567,179	26,266,147	5,590,174
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△372,256,173	△340,479,320	△341,594,027	△479,551,527	△479,323,069	△445,016,523
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△475,183,299	△473,271,103	△469,738,071	△475,734,344	△481,308,658	△478,154,686
(配 当 等 相 当 額)	(602,195,032)	(582,483,105)	(571,817,002)	(574,187,757)	(575,764,509)	(567,507,423)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,077,378,331)	(△1,055,754,208)	(△1,041,555,073)	(△1,049,922,101)	(△1,057,073,167)	(△1,045,662,109)
(G) 計 (D+E+F)	△840,024,004	△820,523,378	△948,885,286	△955,853,050	△934,365,580	△917,581,035
(H) 収 益 分 配 金	△6,774,163	△6,510,518	△3,826,879	△3,837,065	△3,841,080	△3,779,965
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△846,798,167	△827,033,896	△952,712,165	△959,690,115	△938,206,660	△921,361,000
追 加 信 託 差 損 益 金	△475,183,299	△473,271,103	△469,738,071	△475,734,344	△481,308,658	△478,154,686
(配 当 等 相 当 額)	(602,195,032)	(582,483,105)	(571,817,002)	(574,187,757)	(575,764,509)	(567,507,423)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,077,378,331)	(△1,055,754,208)	(△1,041,555,073)	(△1,049,922,101)	(△1,057,073,167)	(△1,045,662,109)
分 配 準 備 積 立 金	83,331,361	80,688,250	84,594,995	91,187,454	89,946,300	87,043,809
繰 越 損 益 金	△454,946,229	△434,451,043	△567,569,089	△575,143,225	△546,844,302	△530,250,123

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>

項 目	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
(A) 配 当 等 収 益 額 (費用控除後)	10,780,768円	10,610,694円	10,437,119円	11,015,988円	3,455,957円	3,170,465円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円	－円	－円	－円	－円	－円
(C) 収 益 調 整 金 額	602,195,032円	582,483,105円	571,817,002円	574,187,757円	575,764,509円	567,507,423円
(D) 分 配 準 備 積 立 金 額	79,324,756円	76,588,074円	77,984,755円	84,008,531円	90,331,423円	87,653,309円
(E) 分 配 対 象 収 益 額 (A+B+C+D)	692,300,556円	669,681,873円	660,238,876円	669,212,276円	669,551,889円	658,331,197円
(F) 期 末 残 存 口 数	1,354,832,786口	1,302,103,654口	1,275,626,650口	1,279,021,996口	1,280,360,097口	1,259,988,558口
(G) 収 益 分 配 対 象 額 (1万口当たり) (E/F×10,000)	5,109.85円	5,143.06円	5,175.78円	5,232.20円	5,229.39円	5,224.88円
(H) 分 配 金 額 (1万口当たり)	50円	50円	30円	30円	30円	30円
(I) 収 益 分 配 金 金 額 (F×H/10,000)	6,774,163円	6,510,518円	3,826,879円	3,837,065円	3,841,080円	3,779,965円

分配金のお知らせ

	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
1万口当たり分配金	50円	50円	30円	30円	30円	30円

収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・分配金再投資コースを選択されている場合は、各決算日の基準価額に基づき、お客様の口座に繰り入れて再投資いたします。

収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」の区分があり、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

受益者別の普通分配金に対する課税について

個人の受益者

20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、および地方税5%)の税率となります。

法人の受益者

個人の受益者とは異なります。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税法が改正された場合等は、上記の内容が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

該当事項はありません。